



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月9日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL http://www.komatsuseiren.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)清水 義信 (TEL) (0761)55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,753	2.4	362	△71.8	993	△45.1	772	△35.6
25年3月期	35,905	△3.5	1,285	△34.9	1,810	△24.5	1,200	△16.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,138百万円(△36.9%) 25年3月期 1,802百万円(31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.05	—	2.5	2.3	1.0
25年3月期	28.04	—	4.0	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 230百万円 25年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,364	32,101	71.9	727.92
25年3月期	42,952	31,574	71.5	715.50

(参考) 自己資本 26年3月期 31,162百万円 25年3月期 30,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,961	△1,460	△629	7,253
25年3月期	1,368	△383	△730	7,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	600	49.9	2.0
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	514	66.5	1.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		51.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.4	400	△23.2	650	△23.1	450	△40.7	10.51
通期	38,000	3.4	1,000	175.6	1,400	40.9	1,000	29.4	23.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	43,140,999株	25年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	26年3月期	330,183株	25年3月期	245,805株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,815,191株	25年3月期	42,796,998株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感から円高是正や株式市場の好転が続き、民間企業の設備投資が下げ止まるなど、一部では緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原燃料の価格上昇や新興国の経済成長が鈍化するなど、当社を取り巻く市場の回復には依然として時間を要す状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は36,753百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は362百万円（前期比71.8%減）、経常利益は993百万円（前期比45.1%減）、当期純利益は772百万円（前期比35.6%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下のとおりです。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材群の開発と市場導入の積極的な推進により、特に世界のファッション市場に影響のある欧州市場を中心にファッション衣料が堅調に推移し増加しました。また、スポーツ衣料はアウター素材を含めて海外市場で持ち直しの兆しが出始めておりますが、在庫過多による中東民族衣装市場の低迷や中国事業の低迷が続いていることにより、当部門全体ではわずかな伸張となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野及び生活関連資材分野が堅調に推移し増加したものの、リビング分野及び車輦分野は減少となりました。また、超微多孔スポンジ状セラミック基盤「グリーンビズ」は、環境市場に対し積極的な活用提案を行い、建設業界と連携し着実に敷設実績を重ねて市場認知度を高めています。

製品部門は、株式会社パップの買収効果により拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は35,654百万円（前期比2.4%増）となりました。

[物流物販事業]

物流分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は1,098百万円（前期比1.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境については、景気回復の兆しはあるものの、円安による原燃料の価格上昇や海外経済の減速による下振れリスク、国内における消費増税による消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

このような環境の中、当社グループは“品質一番”をスローガンに、生販一体となったお客様目線の生産体制の強化や提案・サービスなどの向上に向け、小集団活動を全社あげて取り組みます。また、市場セグメンテーションに基づいた開発スピードを高め、市場や用途開発を加速化させ持続的な成長の実現を目指します。

以上の施策により、次期の連結業績は、売上高38,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,000百万円（前期比175.6%増）、経常利益1,400百万円（前期比40.9%増）、当期純利益1,000百万円（前期比29.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、43,364百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が497百万円減少したものの、有価証券が880百万円、原材料及び貯蔵品が228百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、11,262百万円となりました。これは主に、未払法人税等が286百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、32,101百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が359百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,961	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△1,460	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730	△629	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	76	34
現金及び現金同等物の増減額	296	△51	△348
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,304	296
現金及び現金同等物の期末残高	7,304	7,253	△51

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは1,961百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や固定資産の取得等により、1,460百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、629百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、7,253百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	67.7	67.5	71.5	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	37.7	41.4	42.5	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.3	16.3	5.1	23.6	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	298.5	432.3	2,471.0	466.2	956.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指します。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、及び関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。中でも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標として、たゆまぬ努力を継続して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、景気回復の兆しはあるものの、円安による原燃料の価格上昇や海外経済の減速による下振れリスク、国内における消費増税による消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

このような中、あらゆる環境の変化にも対応できるよう、生産体制の見直しを中心とした強固な事業基盤を構築致します。また、持続的な成長の実現を目指すための戦略的な投資を継続して参ります。

① 先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、美・健康・快適・安全の4つのテーマを軸としたグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発と新規市場の開拓に努めます。主力の繊維事業の拡大は勿論のこと、特殊セラミックス基盤グリーンビズの事業拡大や先端材料を使用した産業資材分野への取り組みで、新規事業の確立拡大に挑み続けます。

② 海外市場の拡大

先行する欧州ファッション市場の維持拡大を図るとともに質、量ともに成長著しい中国に代表されるアジア市場での拡大を図ります。ここ近年事業が低迷していた中国事業の商品の見直しを行い、日本と中国の両生産拠点より海外に向けて販売力の強化を進めます。また、今後も同業を含めた海外企業との連携を更に広げて海外市場の拡大を進めて参ります。

③ 環境対応経営の促進

環境材料や低環境負荷素材等の開発と市場導入を図ると共に、省エネ・省資源・低環境負荷を可能にする生産技術を継続的に向上させ、低エネルギー社会の実現に向けた環境適応ビジネスの推進を強化します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,361	7,383
受取手形及び売掛金	7,728	7,230
有価証券	3,940	4,820
商品及び製品	2,063	2,162
仕掛品	889	901
原材料及び貯蔵品	1,968	2,196
繰延税金資産	257	253
その他	380	389
貸倒引当金	△51	△45
流動資産合計	24,537	25,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,973	11,391
減価償却累計額	△7,911	△8,278
建物及び構築物(純額)	3,061	3,113
機械装置及び運搬具	23,085	23,924
減価償却累計額	△20,988	△21,882
機械装置及び運搬具(純額)	2,097	2,041
土地	2,443	2,328
建設仮勘定	29	31
その他	1,602	1,747
減価償却累計額	△1,337	△1,435
その他(純額)	264	312
有形固定資産合計	7,896	7,828
無形固定資産	239	268
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	7,370	7,302
繰延税金資産	810	790
その他	1,116	896
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	10,279	9,975
固定資産合計	18,414	18,071
資産合計	42,952	43,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,176	5,482
短期借入金	251	250
未払法人税等	357	71
賞与引当金	343	283
その他の引当金	18	21
その他	1,093	1,146
流動負債合計	7,241	7,255
固定負債		
退職給付引当金	3,419	—
役員退職慰労引当金	516	503
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	—	3,323
その他	189	169
固定負債合計	4,136	4,007
負債合計	11,378	11,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	20,949	21,066
自己株式	△108	△138
株主資本合計	30,242	30,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	552
為替換算調整勘定	△98	261
退職給付に係る調整累計額	—	20
その他の包括利益累計額合計	449	833
少数株主持分	882	938
純資産合計	31,574	32,101
負債純資産合計	42,952	43,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,905	36,753
売上原価	28,874	29,772
売上総利益	7,030	6,981
販売費及び一般管理費	5,744	6,618
営業利益	1,285	362
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	106	105
為替差益	43	91
持分法による投資利益	164	230
その他	201	173
営業外収益合計	565	639
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	38	6
営業外費用合計	41	8
経常利益	1,810	993
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	67	56
負ののれん発生益	117	—
その他	—	1
特別利益合計	185	60
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	9
投資有価証券売却損	86	—
減損損失	18	114
臨時損失	17	2
その他	0	—
特別損失合計	132	126
税金等調整前当期純利益	1,863	927
法人税、住民税及び事業税	694	337
法人税等調整額	42	△28
法人税等合計	737	309
少数株主損益調整前当期純利益	1,125	617
少数株主損失(△)	△74	△154
当期純利益	1,200	772

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,125	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△0
為替換算調整勘定	265	570
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△49
その他の包括利益合計	676	520
包括利益	1,802	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778	1,081
少数株主に係る包括利益	23	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	20,278	△221	29,458
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			1,200		1,200
持分変動差額					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△16	115	99
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	670	113	784
当期末残高	4,680	4,720	20,949	△108	30,242

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	136	△265	—	△129	858	30,187
当期変動額						
剰余金の配当						△513
当期純利益						1,200
持分変動差額						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						99
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	411	167	—	578	23	602
当期変動額合計	411	167	—	578	23	1,386
当期末残高	548	△98	—	449	882	31,574

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	20,949	△108	30,242
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
当期純利益			772		772
持分変動差額			△54		△54
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△25	△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117	△30	86
当期末残高	4,680	4,720	21,066	△138	30,328

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	548	△98	—	449	882	31,574
当期変動額						
剰余金の配当						△600
当期純利益						772
持分変動差額						△54
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						—
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	359	20	384	56	440
当期変動額合計	3	359	20	384	56	527
当期末残高	552	261	20	833	938	32,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863	927
減価償却費	1,296	1,294
負ののれん発生益	△117	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△63
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△230
受取利息及び受取配当金	△155	△144
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	18	△56
固定資産除売却損益 (△は益)	12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	654	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	351	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,481	262
その他	39	56
小計	2,272	2,473
利息及び配当金の受取額	167	159
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,068	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,582	△4,238
定期預金の払戻による収入	4,096	4,177
有価証券の取得による支出	△7,450	△11,340
有価証券の償還による収入	9,490	10,460
投資有価証券の取得による支出	△180	△11
投資有価証券の売却による収入	160	274
固定資産の取得による支出	△1,124	△982
固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△494	-
短期貸付けによる支出	△200	-
長期貸付けによる支出	△100	-
短期貸付金の回収による収入	-	200
その他	-	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313	△24
配当金の支払額	△513	△600
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の処分による収入	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	△51
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,304
現金及び現金同等物の期末残高	7,304	7,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,323百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20百万円増加しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,823	1,082	35,905	—	35,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,801	1,861	△1,861	—
計	34,883	2,883	37,767	△1,861	35,905
セグメント利益	1,132	143	1,275	10	1,285
セグメント資産	40,191	3,592	43,783	△831	42,952
その他の項目					
減価償却費	1,252	43	1,296	—	1,296
のれんの償却額	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	1,774	1,774	—	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	44	766	—	766

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,654	1,098	36,753	—	36,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,695	1,770	△1,770	—
計	35,729	2,793	38,523	△1,770	36,753
セグメント利益	164	154	318	43	362
セグメント資産	40,576	3,538	44,115	△751	43,364
その他の項目					
減価償却費	1,246	40	1,287	—	1,287
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	1,914	1,914	—	1,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	15	1,018	—	1,018

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	715円50銭	727円92銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,574	32,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,691	31,162
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	882	938
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	245	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,895	42,810

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	28円04銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,200	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,200	772
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,796	42,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

1) 取締役の異動（平成26年6月27日予定）

①新任取締役候補

<small>むかい</small>	<small>じゅんいちろう</small>	
向	潤一郎	(現) 執行役員 第1事業本部長補佐
<small>しゅとう</small>	<small>かずひこ</small>	
首藤	和彦	(現) 東レ㈱ テキスタイル事業部門長 新任取締役候補者 首藤和彦氏は社外取締役であります。

②退任予定取締役

<small>たかぎ</small>	<small>やすはる</small>	
高木	泰治	(現) 専務取締役
<small>おおや</small>	<small>みつお</small>	
大矢	光雄	(現) 取締役 (社外取締役)

③役付変更取締役

常務取締役	<small>なかやま</small>	<small>だいすけ</small>	
	中山	大輔	(現) 取締役 第1事業本部長
常務取締役	<small>おのでら</small>	<small>まさる</small>	
	尾野寺	賢	(現) 取締役 エンジニアリング本部長

2) 監査役の異動（平成26年6月27日予定）

①新任監査役候補

<small>たかぎ</small>	<small>やすはる</small>	
高木	泰治	(現) 専務取締役

②退任予定監査役

<small>たけうち</small>	<small>かずや</small>	
竹内	和也	(現) 監査役 (常勤)

③補欠監査役候補

<small>やまもと</small>	<small>しんいちろう</small>	
山本	真一郎	(現) 事業統括室長
<small>いけみず</small>	<small>りゅういち</small>	
池水	龍一	(現) (有)池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役 (公認会計士)

3) 全取締役・監査役・執行役員の地位及び担当(平成26年6月27日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役会長	中山	賢一	
代表取締役社長	池田	哲夫	
○ 常務取締役	中山	大輔	第1事業本部長
○ 常務取締役	尾野寺	賢	エンジニアリング本部長 (小松精練(蘇州)有限公司 董事長)
取締役	奥谷	晃宏	第2事業本部長兼技術開発本部長
○ 取締役	向	潤一郎	第1事業本部長補佐
○ 取締役(社外取締役)	首藤	和彦	
取締役(社外取締役)	天雲	一裕	
取締役(社外取締役)	北野	均	
○ 監査役(常勤)	高木	泰治	
社外監査役(非常勤)	阪根	勇	
社外監査役(非常勤)	根上	健正	